

解説 経済学者が「コミュニティの再生」を語るとき

齊藤 誠

著者のラゲラム・ラジヤンは、インド出身の経済学者で、金融論や銀行論を専門としている。現在は、シカゴ大学のビジネススクール教授である。2013年から2016年の間、インド準備銀行（インドの中央銀行）の総裁も務めた。ラジヤンは、一般向けの書籍も著している、『セイヴィング キャピタリズム』（ルイジ・ジンガレスとの共著、慶應義塾大学出版会、2006年）と『フォールト・ラインズ』（新潮社、2011年）は、邦訳も出版されている。したがって、『第三の支柱』と題された本書は、3冊目の邦訳となる。

タイトルの『第三の支柱』は、国家と市場に並ぶ支柱としてのコミュニティを意味している。本書のラジヤンは、リヴァイアサン（旧約聖書に登場する水棲の巨大怪獣）のように猛威を奮う国家や、ベヒモス（旧約聖書に登場する陸上の怪獣）と化した企業に蹂躪されてきた市場に対する拮抗力として、コミュニティの再生に賭けているところがある。というよりも、危機に瀕した現代の民主主義を再興させるためには、コミュニティの再生しかありえないという切羽詰まったところで、ラジヤンは本書を著している。

しかし、2019年初に本書が公刊されたときには、かならずしも読書界で好意的に迎えられたわけではなかつ

た。同年2月には、『エコノミスト』誌や『ニューヨーク・タイムズ』紙など、一流のメディアで本書が取り上げられたが、書評には、大なり小なりシニカルなトーンがあった。ほとんどの経済学研究者は、賛否のいずれであれ、長い期間にわたって世界中のコミュニティを弱体化させてきた経済のグローバル化に深く関わってきたからであろう。書評には、「経済学者が今さら？」という評者の本音が見え隠れしていた。実は、かくいう私も、本書を手にするとはしなかった。しかし、解説を依頼されて初めて本書を手にとると（こんな経緯を打ち明けてしまうと、解説者としての資格が疑われてしまうが……）、同じ経済学研究者（多分に経済グローバル化の側に立ってきた者）として、本書は、学ぶところが本当に多い書籍であった。

ラジヤンは、「コミュニティ」を以下のように定義している（傍点部は解説者）。ラジヤンが意図するコミュニティの範囲は案外に広い。

辞書によれば、「コミュニティ」とは、「規模を問わず、メンバーが特定の地域に住み、統治を共有し、共通の文化的および歴史的遺産を有することが多い社会集団」だ。本書でもこの定義を使用する。典型的なコミュニティは、現代においては近隣社会（つまり村や町など地方自治体）、中世においては荘園、古代においては部族だ。重要なのは、本書で注目するのが、メンバーが近接して暮らすコミュニティであることだ。バーチャルなコミュニティや国家規模の宗教団体ではない。教育委員会、自治会、町議会などの地方政府もコミュニティの一部と考える。大国には連邦政府（国家の一部）と地方政府（コミュニティの一部）の間に何層もの政府がある。一般的に本書では、これらの階層は国家の一部として扱う。（序文、xiv頁）

ラジヤンは、コミュニティが、健全な民主主義社会を支える必要不可欠な領域であるとする。近隣社会は、人間

どうしが助け合うことを実践する場である。地域にある学校では、保育園・幼稚園から小・中学校まで、将来、社会で多くの人々とともに生きていくためのさまざまな知識や作法を学んでいく。さらに、コミュニティでの会合や討論は、人々が政治に必要なマナーやスキルを学んでいく場でもある。たとえば、バラク・オバマ元米大統領も、大学卒業後、シカゴの黒人貧民街でコミュニティ・オーガナイザーとして活動していた。ラジヤンは、コミュニティで政治を学んできたリーダーたちが、国家や市場への拮抗力になると主張している。

ラジヤンは、他の学問領域の成果を援用しながら、人間の意識の奥深い「古層」に潜んでいる本能がコミュニティの原理を支えているとしている。

進化心理学の議論では、私たちが自分と血縁があつたり外見が似ていたりする他人を助けるのは、遺伝的な本能だという。人類の進化の大部分が起きた石器時代、親族に対する利他主義は遺伝形質として人類の生き残りを助けた。だからこそこの形質自体も継承されてきたのだ。同様に、私たちは恩返しする人を助けるように遺伝的に進化したようだ。そして、恩返しをしないタダ乗り屋には強い嫌悪感を持つようプログラミングされている。進化はゆつくりだから、私たちは石器時代の厳しい環境に完全に適応した後、すでに生き残りに不可欠ではなくなつてからも、この性向を持ち続けている。要するに私たちは生来、社会的なのだ。私たちの土台にはこの素質がある。人は常に団結してきた。(序章、7頁)

また、先史や古代の部族社会を連想させるようなコメントも本書で述べている。

コミュニティはメンバーにアイデンティティの感覚を与える。つまり、現代生活のさまざまな試練にさらされてもゆる

がない、自分の居場所と帰属の感覚だ。その手段は物語、慣習、儀式、人間関係、共同の祭りと葬儀だ。それによって、個人の利益とコミュニティの利益のあいだ、あるいはコミュニティのメンバーとそうでない人々のあいだの選択を迫られた場合、メンバーが自分のコミュニティを優先しやすくなる。コミュニティはしばしば、メンバーに共通の価値観や目標を教え込み、コミュニティのためになるさまざまな活動を通して自分が役に立つという感覚を植えつける。(序章、

8頁)

ところが、20世紀の終わりがから加速してきた経済社会のグローバル化で、裕福な人々は、恵まれた教育と就業の機会を目指して地域コミュニティから豊かな都市に向かった。それまで地域コミュニティを経済的に支えてきた企業は、生産コストの低い途上国に生産拠点を移してきた。その間、国家は、地方自治からさまざまな決定権限を奪ってきた。その結果、地域コミュニティがそれまで担ってきたさまざまな社会的機能は失われてしまった。地域コミュニティは、もはや、人々が助け合う場でも、人々を育てる場でも、リーダーを輩出する場でもなくなってしまうのである。

ラジャンは、地域コミュニティの衰退が民主主義社会の危機であるという切迫した意識を持っている。彼は、これまで地域コミュニティで培われてきた社会的な紐帯が失われ、近隣の人々どうしのつながりがずたずたに切り裂かれてきたことを深く懸念している。独裁的な国家や政治家は、地域コミュニティで社会的な紐帯が失われた間隙をついて、ナショナリズム的な信条やポピュリズム的な熱狂という「見せかけの連帯」に置き換えようとしてきた。そんな独裁者の野望が成就する、まさにその時、民主主義社会は完全に機能不全に陥ってしまうであろう(かつてのナチス独裁のように……)。だからこそ、ラジャンは、コミュニティの再生こそが、危機に陥った民主主義社会の再興に必要不可欠だと主張しているのである。

私は、ラジャンのこうした論考を読みながら、唐突にも、19世紀フランスの政治思想家、法律家、政治家であったアレクシ・ド・トクヴィル（1805-1859）が著した『アメリカのデモクラシー』（1835年に第1巻出版、1840年に第2巻出版）のことを思い出した。『アメリカのデモクラシー』は、トクヴィルが1831年から32年に1年弱のアメリカ旅行で見聞した地方自治の姿を踏まえて、自国フランスの民主主義の将来を考察したものである。イギリスの法学者で政治家であったジェームズ・ブライス（1838-1922）の言葉とされる「地方自治はデモクラシーの学校」も、実のところ、トクヴィルに由来している。なお、『アメリカのデモクラシー』は、本書に引用されていない。

宇野重規『トクヴィル——平等と不平等の理論家』（講談社選書メチエ、2007年）によると、トクヴィルは、アメリカ社会の「古き良き」にデモクラシーの危機を克服する契機を見出してきた。当時のアメリカ社会は、中央集権化、産業化、政教分離に特徴付けられた近代よりも以前の相貌を備えていて、地域コミュニティが政治と司法の場であったとともに、地域を拠点とする宗教や経済の結社は人々の水平的関係を基盤としていた。トクヴィルは、革命で「多数の暴政」に揺れ動かされ、中央集権化と政教分離が極度に進んだフランス社会のオーターナティブをアメリカ社会に見つけ出した。

ラジャンは、近代以前どころか、先史にまで遡って、人間の奥深い「古層」のところで、地域コミュニティの原理を発見している。トクヴィルの歴史感覚とはタイム・スパンがかなり異なっている。しかし、自らが直面している民主主義社会の危機を克服するのに、コミュニティに関わって人間や社会の「古層」に着眼しているところはトクヴィルと同じである。

ただ、ラジャンの苦悶は、トクヴィルにとつてのアメリカ社会のような、人間社会の「古き良き」を備えた地域コミュニティをよは見つけ出せなくなったところであろう。そうであれば、地域コミュニティを再生しようとする

る実践に未来を託すしかない。

本書には、いくつもの実践例が紹介されている。ラジャンの自宅にも近い、シカゴ南西部のピルセンというコミュニティもかつて荒廃を極めていた。しかし、徐々に立ち直ってきている。

ピルセンにはもともと、シカゴ周辺の製造業で働く東欧からの移民が多く住んでいた。「…」だがピルセンは立ち直りに挑戦しているコミュニティだ。成功の一つの兆しとして、2000年代前半からピルセンの殺人率はシカゴ全体を大きく下回る年が増え、わずかに上回る年も数年に1回程度になっている。これから見えていくが、コミュニティの立ち直りは通常、自然には起きない。復活のお膳立てをするリーダーが現れるものだ。ピルセンの復活を牽引した人々の一人が、「人間関係を築き、健全なコミュニティを創る」をモットーに掲げた非政府組織（NGO）「リザレクション・プロジェクト」のCEO、ラウル・レイムンドだ。ラウルは7歳の時にメキシコからアメリカに移民し、ピルセンのベニート・ファレス高校から大学に進学し（シカゴ大学の大学院にもしばらく在籍した）、その後コミュニティの支援活動を始めた。

（序文、xxiv頁）

また、第11章「第三の支柱を再活性化する」には、インドのマディヤ・プラデーシュ州にあるインドールの清掃プロジェクトや、アメリカのイリノイ州にあるガリーナの再開発プロジェクトの事例があげられている。

それでは、深刻な危機に直面する民主主義社会にとって、これらのコミュニティ再生の実践は功を奏するのであるうか。あるいは、それは、焼け石に水なのだろうか。私は、ラジャンが紹介しているコミュニティ再生の実践にぜひぶんと勇気付けられた。ここにこそ、私が経済学研究者として本書から大いに学んだものがあつた。人類の長い歴史を振り返りつつ、人類の未来の可能性を見出していく彼の姿勢が非常に印象的であつた。

私自身、過去5年以上にわたって、共同体における人間どうしの関係や、お互いの信頼・信用といった視点から、人類の金融を先史にまで遡りつつ、私たちの未来の可能性を見通してみるところという作業が続けてきている。近代以前の共同体の営みには、現代社会にない豊かな人間関係や相互信頼の姿を発見することができる。しかし、そうした人類学や歴史学を基軸とした知的作業には、研究者が畏にはまって身動きを取れなくなる可能性も秘めている。研究者は、近代社会がもたらしてきた「政治的な自由」や「経済的な豊かさ」が、近代以前の人間社会にも当然のように備わっていると錯覚してしまうのである。その結果、先史、古代、中世の共同体を「自由と豊かさ」に満ちた理想郷のように崇めていく。

たとえば、古代社会では、人と土地の結びつきは、当事者の合意だけで勝手に動かすことができずに（諾成契約ではなく）、共同体儀式を伴う構成員の承認を必要とした（要式契約であった）。一方では、債権者が圧倒的に優位な金融慣行も共存していた。その結果、債務不履行に陥った者は、土地を没収され、債権者の奴隷となった。そうした過酷な金融慣行は、人と土地が強く結びついていた共同体秩序を脅かす存在であった。どの古代文明のいずれの宗教も、野蛮な金融慣行を強く牽制してきた。また、政治的な権力も、しばしば債務帳消し令（徳政令）を発し、没収された土地を元の所有者に戻した。そうした古代社会の風景から「人と土地の固い結びつき」と債務帳消し令のところだけを取り出してきて、現代社会にそれらを唐突に蘇らせようとしても（たとえば、デヴィッド・グレーバー「1961-2020」の政策提案^{*}、無謀な試みとして終わるであろう。むしろ、多くの法体系は、古代から近代にかけて債権者の横暴を規制し、債務者を保護するようにゆっくりと進化してきた。

ラジャンは、そうした知的作業が陥りがちな畏からずいぶんと自由である。彼の議論の肝は、国家、市場、コミュニティの三つの支柱のバランスを常に考えているところで、コミュニティが再生さえすればよいというわけではない。サステイナブルな再生が見込めないコミュニティの中には、「住民の転出こそが最善の未来であるようなと

ころもある」としている。ラジヤンは、国家が「責任ある主権」として市場を規律付けることと、コミュニティを再生させることを両立させようとしている。そこで重要となる要素の一つが、企業のステイクホルダーの範囲を思い切って広げ、地域コミュニティの利益や地域の従業員を含めることである。いずれにしても、地道で息の長い取り組みとなるであろう。

近隣コミュニティの再生は、国家や市場のダイナミックな動向に対して、遅々としていて華々しさがほとんどない。しかし、近代以前に、いや先史にまで起源を遡ることができる地域コミュニティの原理を「自由で豊かな社会」の未来のために蘇らせるのに、気の遠くなるような試行錯誤の繰り返しと、とんでもなく長い時間を要するのは、むしろ当然なことであろう。

本書は、未来を担っていく若い人々に、是非とも手に取ってもらいたい書籍である。

2021年6月

* そうした政策提案は『負債論』（以文社、2016年）で主張されている。